

45 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

【6, 183（6, 516）百万円】

対策のポイント

農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進します。

<背景／課題>

農林水産業・食品産業の技術上の課題の解決や農商工連携の推進により地域の活性化を図るためには、実用化段階の研究開発成果を生産現場への普及や民間企業による事業化に速やかに結びつける必要があります。

政策目標

農林水産政策の推進方向や現場の要請に的確に対応した実用技術の開発を推進

<主な内容>

1. 新技術開発事業委託費 5, 973（6, 357）百万円

①研究領域設定型

各行政部局等からの要請に基づき、農林水産政策の推進に資するための研究領域を設け、その実用化に向けた技術開発を支援します。

②現場実証支援型（従来の現場提案型を再編）

大学、民間企業等の地域の関係者による技術開発から改良、開発実証試験までの取組を切れ目なく支援します。

③機関連携強化型（新設）

公設試験場が他の都道府県の公設試験場との研究連携協定を策定した場合に、当該試験場を含む共同研究グループによる技術開発を支援します。

④緊急対応型

年度途中で突発的に生じた農林水産・食品分野の政策課題に対応する研究開発を支援します。

2. 課題評価、進行管理、成果の普及等の推進に関する調査分析委託費

153（159）百万円

研究課題の審査・評価、進行管理、成果の普及等に関する調査分析及びマッチング機会増大による技術開発成果の普及・実用化を推進します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

（お問い合わせ先：
農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530（直））

平成22年度 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の研究タイプ

◎研究領域設定型研究

行政部局等からの要請に基づき、農林水産政策推進上の重要性等を勘案して、研究領域を設定し公募

研究期間：原則3年以内
1課題研究費：5千万円以内／年

○22年度における研究領域

- ① 競争力強化のための生産システムの改善
- ② 新たな可能性を引き出す新需要の創造
- ③ 地域農林水産資源の再生と生態系保全
- ④ 食品産業の競争力強化と農林水産物・食品の輸出拡大
- ⑤ 温室効果ガス排出削減のための省エネルギー、新エネルギー対策

◎現場実証支援型研究

地域活性化に資する観点から、研究領域は設定せず、地域における自由な発想を生かして現場から提案を公募

研究期間：原則3年以内
1課題研究費：3千万円以内／年

◎ 従来の「現場提案型研究」を再編したタイプです。

＜再編のポイント＞

- ① 事業化や普及に速やかに供することが可能な技術の開発を推進します。
- ② 技術開発から改良、開発実証試験まで切れ目なく支援し、いち早く生産現場や企業がその成果を活用できるようにします。

◎機関連携強化型研究

研究連携協定の策定を前提に、研究領域は設定せず、提案を公募

研究期間：原則3年以内
1課題研究費：5千万円以内／年

◎ 平成22年度から新設するタイプです。

＜新設のポイント＞

- ① 地域の研究資源の利用効率を飛躍的に向上させる体制の構築を促進します。
- ② 共同研究グループに参画する公設試験場同士が研究連携協定を策定することが応募の要件となります。
- ③ メリット措置として、委託研究の実施のために必要な経費を支援するとともに、間接経費の上限を35%とし、研究連携協定に基づく役割分担や連携強化の下での研究体制の整備を支援します。

◎緊急対応型調査研究

農林水産分野における災害の発生や、その他の突発的な事象等の緊急課題に対応し、その都度公募（年数回）

研究期間：年度内
1課題研究費：1千万円以内／年